

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社じもとホールディングス（証券コード:7161）

【据置】

長期発行体格付	B B B -
格付の見通し	安定的

株式会社きらやか銀行（証券コード: -）

【据置】

長期発行体格付	B B B -
格付の見通し	安定的

株式会社仙台銀行（証券コード: -）

【据置】

長期発行体格付	B B B -
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) じもとグループは、持株会社の傘下にきらやか銀行（山形県）や仙台銀行（宮城県）などを擁する地域金融グループ。資金量は2.4兆円と東北地方の地域金融グループ・銀行としては中位の規模を有する。SBI地銀ホールディングスの持分法適用関連会社であるが、同社による関与度、経営的重要性は低いとみられるため、格付は、じもとグループの信用力を反映している。
- (2) じもとグループは、東北地方において一定の事業基盤を有する一方、基礎的な収益力の向上、貸出資産の質の改善、有価証券の評価損解消、資本充実度の向上などの課題を抱えている。このため、グループ信用力は「BBB-」相当とJCRはみている。各種の課題解決に向けた取り組みとその成果に注目している。
- (3) 収益力はBBBレンジの地域銀行としてはやや低い。2行合算のROA（コア業務純益ベース）は0.1%台半ばと低く、OHR（コア業務粗利益）は8割半ばと高い。市場部門のリスクテイクを抑制している影響もあり、総資金利ざやが薄いことが収益性を押し下げている。一方、コア業務純益（投信解約損益を除く。2行合算）の減少傾向には歯止めが掛かりつつある。預貸金利回り差の拡大や貸出金残高の伸びなどが下支えとなり、基礎的な収益は底堅く推移していくとJCRはみている。
- (4) 貸出資産の質は相対的に見劣りする。金融再生法開示債権比率（2行合算）は直近ピーク時より低下しているが、26/3期上半期末で4.7%と比較的高水準で推移している。与信費用は25/3期以降、落ち着きを取り戻しているが、大口先の状況などを踏まえると、今後も抑制していくかが注視される。市場部門のリスクは、2行とも小さく、慎重なリスクテイクを継続しているが、多額の評価損を抱えている。
- (5) 資本充実度はやや低い。連結コア資本比率は8%前後と国内基準行の所要水準に照らして余裕のある水準で推移している。一方、コア資本に占める公的資本のウェートは高い。JCRでは、複数の公的資金について、実質的な返済期限の目安となる一斉取得日までの年数が長い点を踏まえ、資本性を認めている。しかし、その資本性を加味しても、有価証券評価損などを調整した連結コア資本比率はBBBレンジの地域銀行の中では低水準で推移している。

発行体：株式会社じもとホールディングス

グループの金融持株会社。発行体格付は、グループ信用力と同等としている。ダブルレバレッジ比率が一定の水準以下で推移しており、財務運営方針などを踏まえると今後もキャッシュフロー・バランスの安定性は維持されるとみられることから、持株会社の構造劣後性を反映していない。

発行体：株式会社きらやか銀行

- (1) 山形市に本店を置く資金量 1.1 兆円の第二地方銀行。山形県内のシェアは預金（ゆうちょ銀行除く）12%、貸出金 15%にとどまる一方、中小企業向け貸出残高はトップ水準を維持している。過去、複数の決算期で赤字を計上しており利益の安定性は低い。発行体格付は、グループにおける中核的な位置づけに加え、当行単独の信用力や規模などを踏まえ、グループ信用力と同等としている。与信費用の動向に注意を要するが、公的なサポートが格付を下支えすると JCR は考えている。
- (2) 収益力は BBB レンジに見合う。コア業務純益（投信解約損益を除く）は 23/3 期以降、横這い推移してきたが、足元では弱含んでいる。預り資産手数料の減少や人件費を中心とする経費の増加が主因である。しかし、預貸金利回り差が拡大しており、債券投資にかかる利息収入が増加している。基礎的な収益は今後も底堅く推移していくと JCR はみている。
- (3) 貸出資産の質は見劣りする。金融再生法開示債権比率は 26/3 期上半期末で 5.9%と高水準で推移している。足元の与信費用は落ち着いているが、当行は今後も事業再生支援に取り組む方針であるため、与信費用の動向が注視される。

発行体：株式会社仙台銀行

- (1) 仙台市に本店を置く資金量 1.2 兆円の第二地方銀行。宮城県内のシェアは預金（ゆうちょ銀行除く）7%、貸出金 10%と小さいが、シェアの推移は安定している。投融資にかかるリスクを適切にコントロールし、一定の利益を安定的に確保している。発行体格付は、グループにおける中核的な位置づけに加え、当行単独の信用力や規模などを踏まえ、グループ信用力と同等としている。
- (2) 収益力は BBB レンジの地域銀行としてはやや低い。しかし、22/3 期をピークに減少傾向にあったコア業務純益（投信解約損益を除く）は反転増加しつつある。預貸金利回り差が拡大傾向にある上、貸出金残高が堅調に推移している。今後は預貸収支の拡大ペースが加速することで基礎的な収益は回復していくと JCR はみている。
- (3) 貸出資産の質はおおむね良好である。金融再生法開示債権比率は 26/3 期上半期末で 3.5%とやや高水準で推移しているが、保守的な引当を採用しているため、保全率は 9 割を超えており。与信が大口化しやすい不動産業向けに関しては、充実した管理態勢の下、規律ある与信運営が行われている。不良債権に対する高い保全率、分類率の低さなどを踏まえると、与信費用が今後も多額となる可能性は低い。

（担当） 加藤 厚・木谷 道哉

■格付対象

発行体：株式会社じもとホールディングス

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB-	安定的

発行体：株式会社きらやか銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB-	安定的

発行体：株式会社仙台銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB-	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025年12月19日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：加藤 厚
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「銀行等」（2021年10月1日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社じもとホールディングス
株式会社きらやか銀行
株式会社仙台銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関するJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、または他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遗漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものではありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っています。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル